

平成23年度

「高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修による EB, NEB効果定量評価手法の技術開発」

- ・東京ガス株式会社 榎本淳史 リビング企画部 主幹
- ・旭ファイバーグラス株式会社 布井洋二 営業本部 担当部長
- ・株式会社JSP 小浦孝一 第二事業本部 部長
- ・旭化成建材株式会社 宮内亨 断熱材技術開発部 部長
- ・アキレス株式会社 永井敏彦 断熱資材販売部 課長

背景・目的

高齢者の住宅居住の状況

前後期高齢者は、竣工後20年以上の戸建住宅(断熱性能低い)に多く居住

住宅内の高齢者死亡事故の実態

住宅内で発生する事故による死者は交通事故死者数をはるかに凌ぎ、その8割が高齢者

死因としては冬期に発生する入浴中の溺死事故が多く、ヒートショックが主な要因とれる

2つの課題を解決するために、経年した高齢者が居住する戸建住宅で生活範囲に限定した断熱改修

省エネルギー効果(EB)はもとより、ヒートショックによる事故発生リスク低減効果(NEB)が期待できる

(現在まで、断熱改修行為とEB・NEB双方の効果の関係は立証できていない)

■本技術開発の目的

健全な高齢者が居住する実住宅で行われる断熱改修をEB・NEB両面で評価する手法の開発

⇒ 結果として、住宅改修における適切な断熱行為の広く普及させ、既存住宅の質を向上させることを目的とする

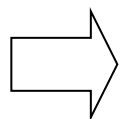
技術開発の概要

■改修工事

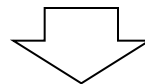
- ・地域: 省エネ地域区分Ⅳ地域
- ・住戸: **高齢者(前期高齢者中心)が居住する既存戸建住宅**
- ・件数: **84件(予定)**
- ・断熱改修部位: 「日中過半を過ごす部屋」「浴室・脱衣室」

■計測項目

- ・消費エネルギー
- ・室内外温熱環境
- ・居住者健康度合計測



改修行為とEB、NEB効果の関係性を定量評価



**改修行為によって得られる効果の期待値を簡単に
得ることができる早見表等を完成させ、普及を図る**

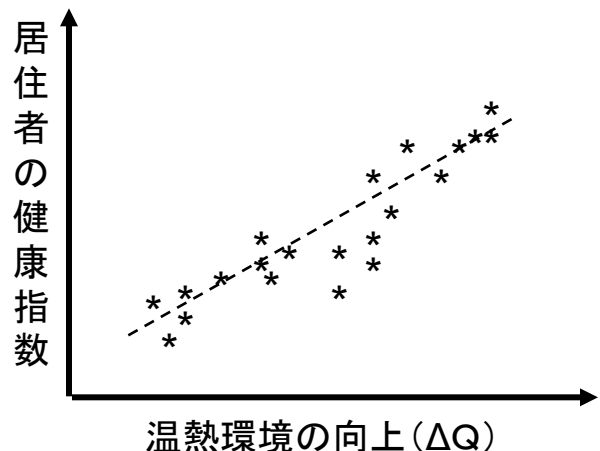
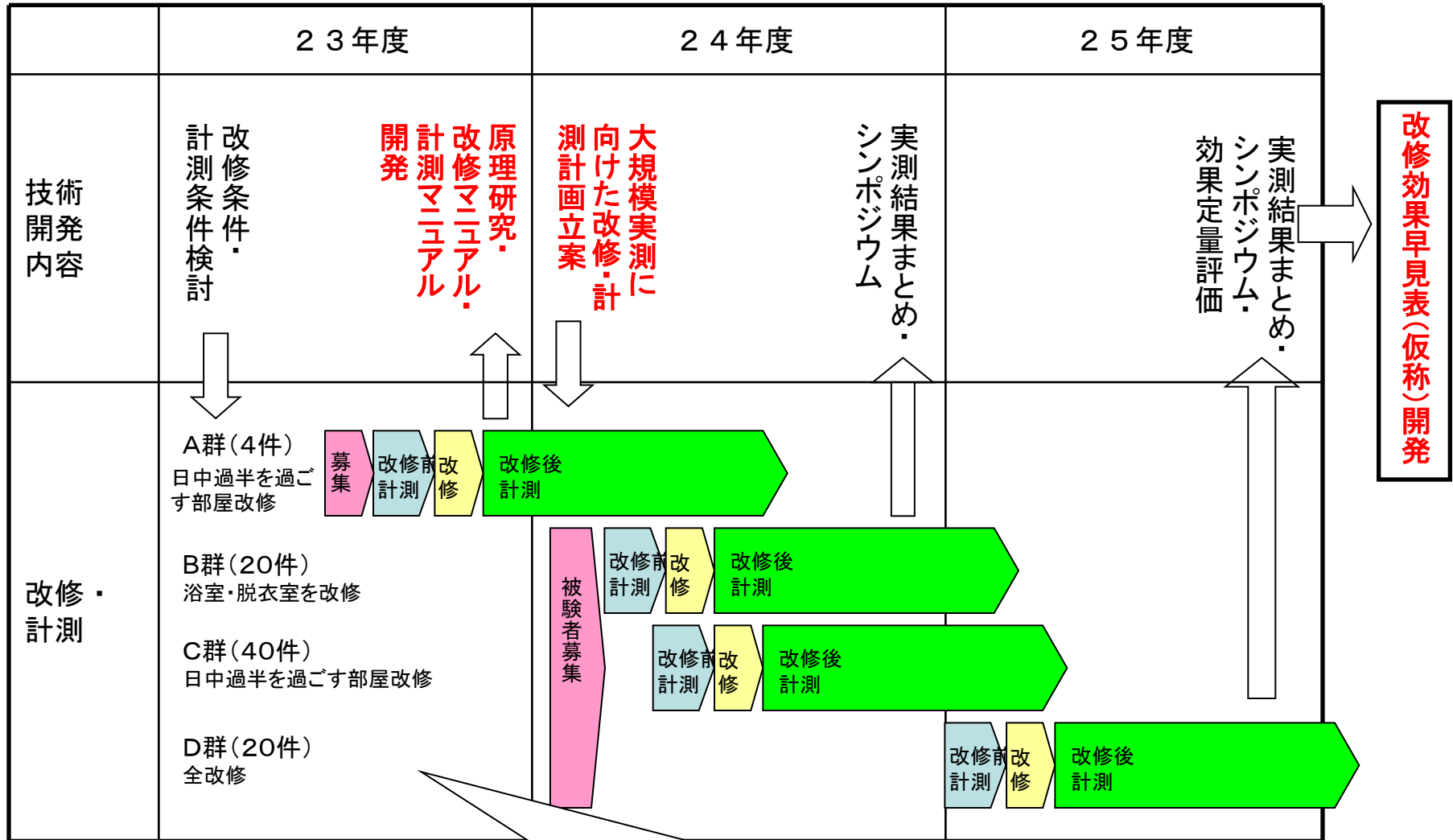


図1: 断熱性能向上レベルと居住者の健康指数の相関イメージ

	断熱改修レベル			
	A	B	C	D
旧省エネ	★	★	★★	★★★★
新省エネ	★	★★	★★★★	★★★★
次世代	★★	★★★★	★★★★	★★★★

図2: 早見表ツールのイメージ

技術開発・実用化のプロセス等



23年度は原理研究を中心とし、24年度以降の改修計画は、23年度結果を元に立案予定

技術開発の必要性、緊急性

①高齢者の住宅居住の状況

戸建住宅約2,600万戸中40%が昭和55年以前の建築でそのうち57.8%が高齢者世帯
(総務省「平成20年住宅・土地統計調査」)

⇒前後期高齢者は、**竣工後20年以上の戸建住宅(断熱性能低い)**に多く居住

②住宅内の高齢者死亡事故の実態

住宅内事故死の**約8割が高齢者**、死因としては冬期に発生する入浴中の溺死事故が多く、**ヒートショックが主な要因**(人口動態統計)

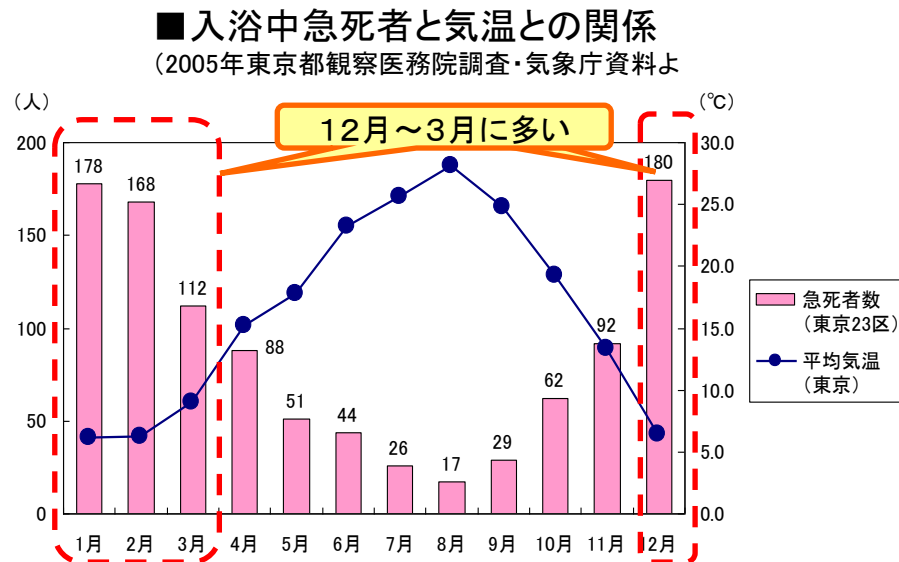
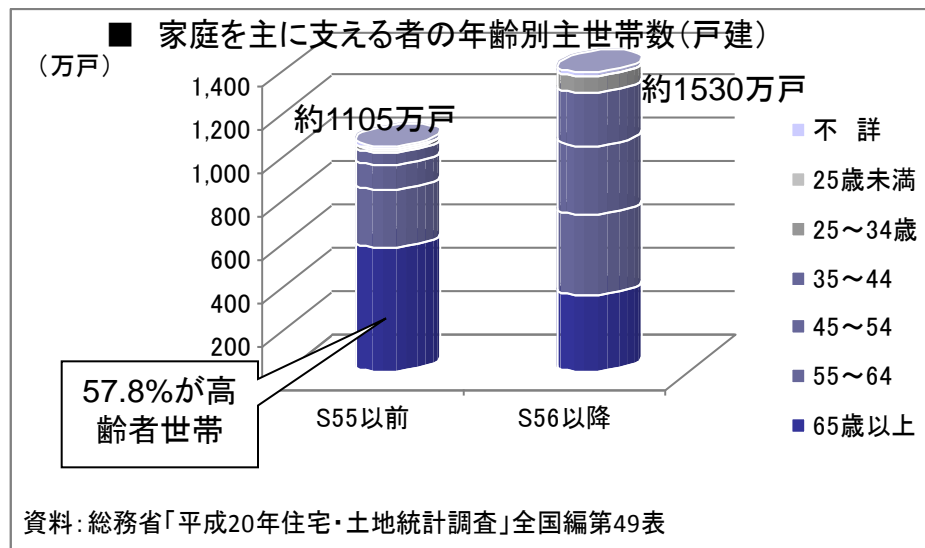
③高齢者居住住宅における暖房設備

採暖器具またはエアコンが多い
⇒**電力需要の押し上げ**

➡ ボリュームゾーンの断熱改修を適切を行うことはEB・NEB双方にとって緊急課題

課題解決に向けて

断熱改修行為による効果の定量化を本技術開発で実施

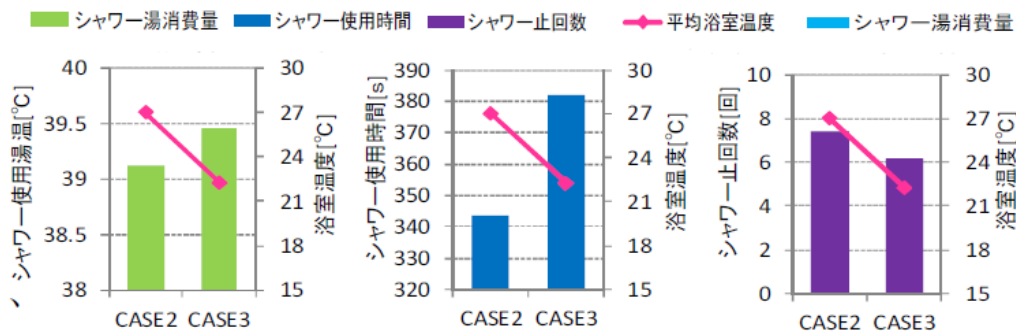


技術開発の先導性 - 1

＜現状の技術開発動向＞

■ **浴室まわりの断熱改修**により
冬期の浴室内温熱環境が向上

給湯用途エネルギーおよび追焚き用途エネルギーの減少効果が期待できるとの報告

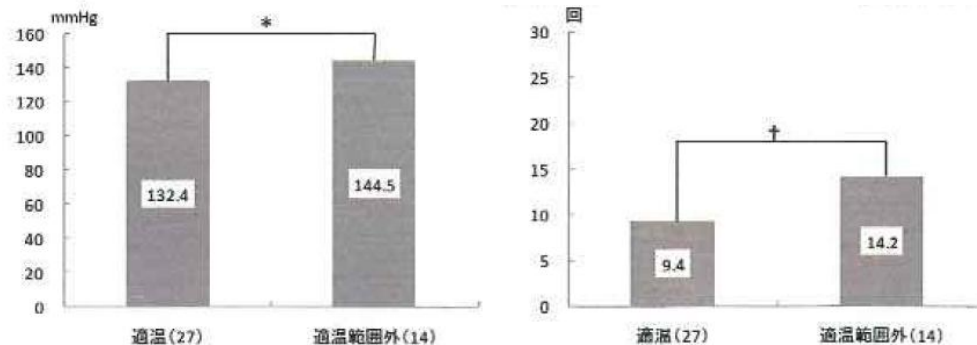


浴室温度とシャワー使用湯温、使用時間、止め回数

(水まわり空間を中心とした省エネルギー性と快適性に関する研究、2010、日本建築学会大会)

■ **冬期の室内温熱環境が適切な群とそうでない群の居住者(後期高齢者)を比較**

健康状態に有意な差が認められる



収縮時血圧(日中)

高血圧学会の推奨血圧
140/90を超えた回数(日中)

(住宅温度環境の健康指標への影響に関する研究、
2010、東京ガス・東京都健康長寿医療センター研究所)

＜先導性＞

⇒80戸以上の住宅における改修前後のEB・NEBを定量評価することは初めての事例

技術開発の先導性－2 NEBの定量的評価手法

<仮説>

温熱環境(室内温度)差による健康状態の有意な差が確認できた(前述既往研究)ことから、多くのN数を
得ることにより、断熱改修によるNEB(温熱環境が健康に与える便益)を定量化する手法が開発可能

<NEB定量評価のプロセス>

温熱環境測定項目

- ・室内温度
- ・室内湿度
- ・断熱レベルの評価
- ・その他

健康指標測定項目

- ・25時間連続血压精密測定(四半期毎1回)
- ・毎日定時の血压測定
- ・排便、排尿状態
- ・アンケート調査
- ・その他



携帯型自動血圧計 TM-2431
24時間血圧を自動測定、小型・軽量サイズ

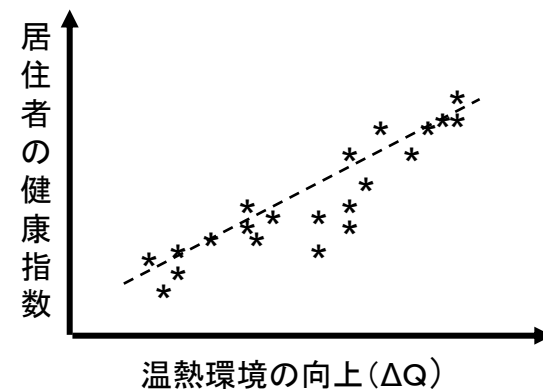
24時間血圧計(A&D社HP)

温熱環境を段階的に指数化

健康指標を段階的に指数化

80件以上の計測により、両指数の相関関係を導き出す

⇒さらに、同一被験者による住宅の断熱改修前後健康状態変化
を計測することにより、改修によるNEBをより明確にする



図：断熱性能向上レベルと居住者の健康指数の相関イメージ

技術開発の実現可能性

【資金調達】

- ・本技術開発を実施する事業者は必要な資金を用意し、「技術開発を推進するための費用」および「断熱改修に要する費用の一部」に充当する。
- ・本技術開発課題の申請費用は「**技術開発を推進する費用**」のみを対象とする

【技術開発体制】

- ・本技術開発を推進する場である「**技術開発委員会**」(以下、**委員会**)を設置し、断熱改修および高齢者医療の専門家を招へいする。
- ・委員会において、被験者の募集、各住宅の断熱改修計画立案、各種計測計画の立案、改修前後の各種計測、得られたデータの解析、技術開発の進捗管理 等を実施する。

【成果の公表・意見収集】

- ・**24年度および25年度は、技術開発で得られた成果の公表**を行い、本技術開発関係者以外からの意見等を収集し、その後の技術開発の参考とする。

実用化・製品化の見通し

【実用化までのプロセス】

26年度:

- ・25年度までに断熱改修を行う群の改修後計測を実施し、対象住宅すべてのデータを確定させる。
- ・25年度までの技術開発期間中の開発する「**EBとNEBの双方で予測・評価するツール**」を確定させる。

27年度:

- ・応募事業者でツールを試行運用させ、実用化を完了させ、公表する。

【本技術開発で期待できる主な効用】

- ・断熱改修の活性化
- ・既存住宅における省エネルギーの進展
- ・居住者の健康維持増進
- ・社会資本としての住宅の質の向上 等

【市場規模の推定】

年間リフォーム件数: 400万件
50・60代の施主割合: 約7割
内装・設備改修割合: 約6割
⇒ $400\text{万件} \times 7\text{割} \times 6\text{割} \doteq 170\text{万件}$
⇒ 半数で断熱改修が実施されると、
80~90万件/年の市場規模と推定